

<APEC について> (101103 読売「イチから分かる A P E C 世界経済牽引の緩やかな枠組み」)

—これまでの経緯—

1989年	オーストラリア・キャンベラで第1回閣僚会議。日米など12カ国でスタート
1991年	中国、台湾、香港が初参加（開催国は韓国）
1993年	米国・シアトルで第1回首脳会議。メキシコ、パプアニューギニアが初参加
1994年	貿易・投資促進に向け「ボゴール目標」を採択。チリが初参加（開催国はインドネシア）
1995年	日本・大阪で第3回首脳会議
1997年	米国が急速な貿易自由化を要求（開催国はカナダ）
1998年	ペルー、ロシア、ベトナムが参加（開催国はマレーシア）
2001年	「人間の安全保障」への取り組み開始（開催国は中国）
2006年	アジア太平洋自由貿易圏構想を提案（開催国はベトナム）
2008年	世界経済危機への対応が焦点に（開催国はペルー）
2010年	日本・横浜で第18回首脳会議

* 1) 21カ国・地域が参加。アジア太平洋経済協力会議。11月7～14日。世界の国内総生産（GDP）の5割超、貿易額の約4割。1993年のEU（欧州連合）発足や米国とカナダの自由貿易協定発効（後の北米自由貿易協定＝NAFTA）。「そんな流れに対抗して生まれたAPEC」「域内のヒト、モノ、カネが自由に移動できるビジネス環境を整え、経済発展を目指すことが目的」「日本やオーストラリアなどが主導」「法的な拘束力がない」

* 2) 「域内での自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結も相次いでいる」アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想：APEC内すべてを包括する経済統合構想で、20年の実現に向け、今回の横浜APECでその道筋をつけることになっている。環太平洋戦略的経済連携協定（TPP＝トランス・パシフィック・パートナーシップ）は、その道筋の有力候補。

* 3) 東南アジア諸国連合（ASEAN）に日本、中国、韓国、オーストラリアなどを加えた「東アジアサミット」には、来年から米国とロシアも参加。

* 4) 「世界の名目国内総生産（GDP）に占める日本のシェアは、90年代半ばのピーク時に18%程度もあったが、2006年には10%を割り込んだ。かつては世界3位が定位置だった1人当たりのGDPも09年には17位まで落ち込んだ。▽対照的にAPECの中でも成長著しい中国は、00年に世界の3・7%だったGDPシェアが08年に7・3%へと倍増」

<TPPについて①> (101103 日経「TPP 与党、詰めの協議」)

* 1) 「農業改革、非関税障壁の撤廃、人の移動の自由化という3つの関門を越えなければ、TPPへの参加はおぼつかない」「第1の課題は農業改革だ。TPPはすべての物品の関税を即時または10年以内に撤廃するのが原則で、特定の分野を除いて交渉するのは難しい。農家の強い不満を覚悟のうえで、農産物自由化の決断を迫られる公算が大きい▽農産物の関税を撤廃する際には、農業の競争力を強化しなければならない」「(政府は)農家の大規模化による生産コストの引き下げ、担い手の育成、企業の参入促進などの具体策を協議する見通しだ」

* 2) 「環太平洋経済連携協定 (TPP)：シンガポール、チリ、ブルネイ、ニュージーランドの4カ国が2006年に締結した。貿易や投資、人の移動など幅広い分野の自由化を目指す。通常の自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) より参加のハードルが高い。▽米国、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルーの5カ国も参加を表明し、今年に入って拡大交渉を始めた」

<TPPについて②> (101104 読売「TPP 日本産業に利益」)

* 1) 「現在は米国や豪州などと合わせ、計9カ国がTPP参加・拡大に向けた交渉を行っている」「自由貿易の枠組みには、自由貿易協定 (FTA) と経済連携協定 (EPA) がある。FTAは関税などの貿易上の障壁を取り除く協定で、EPAはFTAに加え、労働者の移動や投資の規制撤廃など、ヒトやカネの移動の自由化も盛り込むなど、より幅広い分野で自由度を高めた協定」

* 2) 「TPPはEPAに位置づけられるが、農業分野を含めて貿易自由化の例外を原則として認めず、100%の関税撤廃を目指しているのが大きな特徴だ」「日本がTPPに参加すれば、日本が関税をかけている約5900品目のうち、大多数が無税となる可能性もある」

* 3) 「ただ、日本の名目国内総生産 (GDP、08年確報値) に占める割合を産業別にみると、TPP参加により恩恵が期待される製造業とサービス業がそれぞれ20%前後なのに対し、打撃が懸念される農業はわずか1・2%に過ぎない」「農林業センサス (速報値) によると、10年の就農者の平均年齢は65・8歳。今後も高齢化は避けられそうにない。就業人口も5年間で22・4%減少し、260万人まで減っている」「時間的な猶予を生かしながら、TPP参加をテコに、農地の大規模な集約や経営拡大に意欲的な農家の育成など、現状維持ではない農業基盤の抜本的な強化を進め、日本の農業の国際競争力の強化につなげるべきとの指摘も上がっている」

* 4) 「自動車や家電などの分野でライバルの韓国は、米国と仮署名済みのFTAを今月にも詰める予定で、欧州連合 (EU) とは来年7月にFTAが発効することが決まっている。EU市場では、乗用車で10%、薄型テレビで14%の関税分だけ、韓国製品が日本より価格競争力が強まる」「農林水産省は、TPPに参加した場合、11・6兆円の損失があると試算し、経済産業省はTPPに参加しない場合、10・5兆円の損失があると見積もった」